

[特集 研究論文]

日露戦争期における熊本出身の朝鮮語通訳者

Kumamoto-connected Korean Interpreters during the Russo-Japanese War

武田珂代子

Kayoko TAKEDA

キーワード

日露戦争、朝鮮語通訳者、熊本県派遣朝鮮語学生事業、済々黉、植民地主義
Russo-Japanese War, Korean interpreters, Kumamoto Prefecture Study-in-Korea Program, Seiseiko, colonialism

Abstract: This paper discusses Korean speakers with connection to Kumamoto who worked as interpreters during the Russo-Japanese War (1904-1905) and in various settings during the Japanese colonization of Korea. It first presents an overview of interpreters who served in the Japanese military during the war. With the war being fought in Northeast China and Korea and on the sea, and involving several Western Powers, the Japanese faced an unprecedented need for interpreters in logistics, intelligence gathering, handling of POWs, and public relations, mobilizing over 1,400 interpreters of Chinese, Russian, Korean and several other languages. This paper focuses on those among them who studied Korean at Seiseiko, a secondary school in Kumamoto, and in Korea with support from Kumamoto Prefecture. Influenced by the expansionist ideas of their nationalistic leaders, these Korean language specialists played supportive roles as interpreters, intelligence agents, and Japanese teachers in enabling Japan to execute its colonialist ambitions in Korea. This paper calls for further research on language learning and colonialism, as well as the vague definition of the role of “interpreters” in war and conflict.

1. はじめに

戦争や紛争に関わる通訳の研究は、旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷、アフガニスタンやイラクでの戦争などを背景として過去20年間にわたり着実に進展し、今では通訳研究の主要な領域の一角を占めるようになった。これらの研究は、過去から現在に至るまで、情報収集と分析、多国籍軍内での意思疎通、捕虜の尋問、プロパガンダ、和平交渉、軍事占領、平和維持活動、戦犯裁判といった戦争・紛争のさまざまな局面で翻訳・通訳が不可欠な要素となってきたことを実証している。なかでも、従軍通訳者の複数言語話者になった背景、訓練・採用過程、業務に伴うリスク、立ち位置など、「人」に焦点を当てた考察は、通訳者の役割や職務倫理に関する従来からの議論に新たな視点を投げかけるものとなっている (Guo, 2016; Inghilleri, 2011; 武田, 2023 など)。

著名な通訳史研究者であるヘスス・バイゴリ=ハロン (Baigorri-Jalón, 2011) は、スペイン内戦、二つの世界大戦、朝鮮戦争などの事例にふれ、戦争・紛争に関わる通訳者のほとんどは、家庭・教育の環境や国境を超えた移動などを通して身につけた実用的な言語能力がたまたま戦時 (および戦後処理時) に必要とされ、正式な訓練を受けることなく偶発的に通訳者の役割を果たすことになった者たちであり、任務の完了後に通訳の仕事をするとはなかった、と述べている。確かに、23歳の立教大生だったときに東京裁判の通訳を務めた岡孝はそのプロフィールに当てはまる。外交官の娘で外国暮らしの長かった母親とは英語で、外資系企業に勤める父親とは日本語で話し、立教に入学する前はアメリカンスクールに通っていた岡は、クリスチャンサイエンスを通して家族付き合いのあった松方ハル (のちにエドウィン・ライシャワーの妻となる) の紹介で、東京裁判の国際検察局で翻訳のチェック作業に携わり、裁判が始まると法廷通訳を請われることとなった (武田, 2008/2017, pp.60–61)。その後は米国留学を経てジャーナリストとして活躍し、まさにバイゴリ=ハロンのいう偶発的通訳者の典型例だといえよう。しかしその一方で、太平洋戦争中、米国、英国、豪州、カナダなどの連合国では、日本語の速習プログラムが急遽設置され、日本軍の暗号解読や捕虜尋問などで働く言語官を養成した事例がある (武田, 2018)。彼らは、戦争努力における特定の目的のために訓練された翻訳者・通訳者だったということだ。

本稿では、上記のいずれにも該当しない戦時通訳者の事例として、日露戦争 (1904–1905) で朝鮮語¹ 通訳者として従軍した熊本出身者について考察する。これらの通訳者は、日露戦争という特定目的のために養成された朝鮮語話者ではなかったが、膨張主義的指導者のビジョンに基づき養成された語学人材であり、偶発的な通訳者ではなかった。本稿では、まず日露戦争で朝鮮語やその他の言語の通訳者が必要とされた背景を簡潔に示し、次に、朝鮮語通訳者、なかでも熊本出身者に焦点を当て、彼らがどのようにして朝鮮語能力を身につけたか、その能力を日露戦争その他の場面でどのように活用したかについて述べる。続く考察においては、植民地主義と語学の関係、戦時における「通訳」の不明瞭な役割を中心に論じる。

2. 日露戦争と通訳者

日露戦争は、満州 (中国東北部) と朝鮮半島における支配権をめぐり、1904年2月から1905年8月にわたって日本とロシアとの間で戦われた戦争である。主な戦場となったのは満州南部、遼東半島、黄海、日本海だが、開戦時に調印された日韓議定書に基づき、日本軍は朝鮮半島で自由に行動し、戦争遂行に必要な便宜や土地提供を受け、兵站と兵士の輸送も朝鮮縦断の鉄道が利

用された。従って、鉄道・施設などの現場対応や情報収集活動では中国語（アーカイブ資料では「清語」）と朝鮮語（アーカイブ資料では「韓語」）の通訳者が不可欠だった。また、講和交渉の直前に日本軍が樺太を攻略・占領したため、「樺太土語」（アイヌ語の方言と思われる）の通訳に従事する者もいた。戦闘中捕虜となった7万人以上のロシア軍将兵は日本各地29カ所の収容所に送られ、そこにはロシア語通訳者が配置された（吹浦、2005；野中、2008、pp.444-448）。さらに、日英同盟に基づく両国間での情報共有や米国による講和交渉の仲介などの場面があっただけでなく、13カ国から70人以上の従軍外国武官やジャーナリストが日本軍の状況をつぶさに観察・報告し続けていたので（安岡、2003）、彼らに対応する英語、ドイツ語、フランス語の通訳者が必要とされた。

日本軍には、ドイツ語、フランス語、英語、中国語などの「通訳官」がいたが、日露戦争ではこれまでに経験したことのない規模と範囲の通訳ニーズが発生したため、1,400人以上の通訳者を文官である「奏任官」または「判任官」の待遇で新たに採用することとなった。²「奏任官」は、技師、法務官、教授といった専門職である「高等武官」の一種で、軍人の階級でいうと将校以上、「判任官」は下士官相当だったという（氏家、2006）。ちなみに、1904年10月28日付けの「満州軍総司令部職員異動一覧表」（谷、2004）中には、合計259人の名前が記されているが、そのうち「通訳官」は3人、「奏任待遇通訳」は105人、「委任待遇通訳」（これが「判任官待遇」を意味するかどうかは不明）は2人となっている。つまり、総司令部職員の約42%が「通訳」であり、そのほとんどが日露戦争のために臨時採用された者だったということだ。あらためて、戦争遂行における言語的側面の重要性が認識できる。

日露戦争に従軍した通訳者全体の状況に目を向けると、「明治37、8年戦役 陸軍省人事局補任業務課詳報」中の「附表第4 清語、露語、韓語通訳官統計表」³に、言語別の通訳者の待遇（「奏任官待遇」か「判任官待遇」か）、俸給額、出身（学歴や採用方法）に関する情報が記されている。その中から言語別の通訳者数と出身を抜粋して表を作り直し、以下に示す。

表1 日露戦争の通訳者数（言語・出身別）

	清語	露語	韓語	英語	独語	仏語	露／清語	英／清／露語	露／清／韓語	樺太土語	合計
帝国大学卒業	1			3							4
外国語学校卒業	12	33	11	5		2					63
外国語学校生徒	45	80	9								134
外国語学校別科卒業	8	5						2			15
台湾協会専門学校卒業	34										34
台湾協会専門学校生徒	54										54
東亜同文書院卒業	49										49
支那語学校卒業	2										2
台湾国語学校卒業	5										5
一般志願者試験採用	252	40	7				8	2			309
一般志願者無試験採用	422	207	53	47	5	10	12	2	1	7	766
外国人より採用の者	6		13								19
合 計	890	365	93	55	5	12	20	6	1	7	1,454

（出典：JACAR Ref. C06040186300）

全体の61%を占める中国語（清語）通訳者の「出身」に注目すると、日清戦争（1894-1895）前後の日本の大陸進出を背景として、中国語の訓練を提供するさまざまな教育機関があったことがわかる。また、全体の25%にあたるロシア語通訳者については、外国語学校（実質的には東京外国語大学の前身である東京外国語学校）の生徒が80人も採用されたことを特記すべきだろう。その他、本資料を出発点として深掘りできる各言語通訳者の特徴はいくつかあるが、本稿の目的に従い、ここでは朝鮮語（韓語）通訳者に焦点を当てて検討する。

朝鮮語通訳者の特徴としては、まず、外国人（上記資料には「韓国人より採用の者」と記されている）が14%を占めている点が挙げられる。日本語を話す親日派の「韓国人」の中から、日本軍に協力した者がいたということだろう。たとえば、親日開化派として政治結社・一進会を組織した宋秉峻は日本軍の通訳者だった（本山、2010、p.342）。「外国語学校」の卒業生と生徒は合計20人となっている。（旧）東京外国語学校は1873年に創設されたが、朝鮮語学科が設置されたのは1880年である。その源流となったのは明治政府が1872年に朝鮮語通訳養成のために対馬で創設した韓語学所（翌年廃止）、続いて1873年に釜山で創設した草梁館韓語学所である（野中、2008、pp.162-173；山田、2004、pp.19-24）。1876年に日朝修好条規が締結され、外交使節の相互派遣などが定められると、文部省の通達を受けて、1880年に東京外国語学校で朝鮮語教育が始まった（同上）。草梁館韓語学所は廃止され、同所の稽古通詞4人が東京外国語学校に転籍した。他にも、同朝鮮語学科では、公使館・領事館の書記生や通訳官、兵学寮教官を養成する目的で、外務省給費生や陸海軍給費生が学んでいた（野中、2008、pp.171-178）。国の対外政策に役立つ語学人材の養成という外国語教育の一側面がここでも確認できる。日露戦争開戦直前の1904年1月には、陸海軍から朝鮮語の熟達者を5〜6人派遣するよう同校に要請があった。その後、各師団から、ロシア語、中国語、朝鮮語で同様の要請がくるようになり、卒業生だけでは間に合わないで、この3言語の卒業試験を繰り上げて実施するなどして同校は対応した（同上）。これらの卒業生および現役の生徒20人が日露戦争に朝鮮語通訳者として従軍したということだ。

「一般志願者試験採用」は7人と比較的少ない。東京外国語学校の金沢庄三郎教授が陸軍省に数回呼ばれて「韓語通訳試験」の審査をした記録が残っている。⁴ それに対し、朝鮮語通訳者の「出身」で最も多いのは「一般志願者無試験採用」で、53人となっている。「無試験」だったのは、彼らが現地ですでに言語能力を証明するような経験を有していたためかもしれない。たとえば、釜山で「韓語通訳募集」が行われた記録が残っているが、試験への言及はなく、言語能力を確認する必要がなかったと思われる。⁵ この53人の通訳者の内訳は不明だが、少なくとも20人は熊本県が朝鮮に語学生（13〜17歳）を派遣した事業の出身者だった（堀、2015、pp.35-36）。実際、この事業以前から朝鮮に留学していた熊本出身者は存在しており、彼らも通訳者として日露戦争中に従軍した可能性はある。なぜ、明治期に一地方である熊本から10代の若者たちが語学生として組織的に朝鮮に送られる仕組みが存在したのだろうか。以下、熊本県立済々黉高等学校の草創期に行われた朝鮮語教育から説明していく。

3. 明治期熊本での朝鮮語教育

3.1. 済々黉の朝鮮語科

熊本県立済々黉高等学校の起源は1879年に佐々友房が中心となって設立した「同心学舎」にある。これが1882年の「済々黉」創設につながり、その後、1901年に旧制熊本県立中学済々黉、1948年に新制熊本県立済々黉高等学校と改称され、現在に至っている。佐々友房は西南戦

争(1877年)では薩軍として戦った士族で、皇室中心の国家主義的思想をもち、大陸進出による国権拡張を唱えた人物である(堀、2015、pp.24-26; 寺西、1972、p.17)。国権拡張の実現には国家に有用な人材の教育が肝要だという佐々のビジョンのもとに済々黉が誕生した(熊本近代史研究会、1991、pp.222-228)。佐々が中等教育レベルでは日本初となる朝鮮語教育を始めたのは、1881年「同心学舎」を「同心学校」と改名したときだった。「朝鮮語科」と同時に「支那語科」も設けたが、本稿では、中国語教育については割愛する。佐々はこれら二言語の教育を始めた動機について以下のように述べている。(原文の片仮名書きは平仮名に改めた。)

「将来の国運を想像し本邦と支那、朝鮮との関係密接なるべきを察し、我校科程の外に生徒の冀望者を募り両国の語学を学ばしめんと欲し…」(佐々、1888)

「志気を海外に向わしめ清韓に向て勢力を樹立せは、以て世人に対して先鞭を着くることを得へし」(佐々、1889)

つまり、国の発展のためには中国・朝鮮に進出すべきであり、先取的に済々黉の生徒に中国語・朝鮮語を学ばせる重要性を佐々は認識していたということだ(佐々が朝鮮語教育に「目覚めた」背景とアジア主義の源流である興亜会との関係については野口(1999)や堀(2010、p.24を参照)。朝鮮語の教師を務めたのは、東本願寺にいた朝鮮人・呉館で、佐々自らが招聘した。8～9人の生徒が朝鮮語を学んでいたが、1882年に呉館が帰国することになった。佐々の弟である正之を含む7人が呉館の後を追って朝鮮に渡り、朝鮮語学習を続けた。済々黉では後任の日本人教師が朝鮮語を担当したが、のちに朝鮮語科は閉鎖されることになる。稲葉(1991、p.135)は、明治22(1889)年に佐々友房らが立ち上げた政治結社・熊本国権党内にあった「朝鮮会」が朝鮮語教育を「肩代わりする」ようになったと示唆している。熊本国権党関係者の中には朝鮮に渡り、日本政府から支援を受けて日朝二言語の新聞を発行するなど、朝鮮での活動を積極的に展開した者たちがいた(詳細は、佐々(1977)などを参照)。

3.2. 熊本県朝鮮語学生派遣事業

その後、熊本国権党の中心人物である安達謙蔵、佐々友房、津田静一らが熊本県に対し県費による朝鮮語学生派遣事業を提案した。この提案について堀(2010、pp.24-26)はいくつかの背景要因を指摘しているが、ここでは1895年の閔妃殺害事件(親露派の王妃を日本公使らが殺害した事件)のみに触れておく。この事件に関わった日本人民間人で裁判にかけられた48人のうち21人が安達、佐々正之をはじめとする熊本出身者で、その多くは済々黉・熊本国権党関係者だった(金、2008、pp.279-310; 李・朴、2007)。彼らが朝鮮を退去させられたため、熊本国権党の朝鮮での活動で人材不足が生じる事態になり、組織的な語学生派遣の提案に至ったということだ。

提案を受け入れた熊本県は、1896年から1907年までの11年間にわたり、13～17歳の若者を朝鮮に語学生として送る事業を実施した。県の援助を受ける条件として、生徒は3年間の修学後、朝鮮に残って働くことが求められた。生徒は朝鮮語だけでなく、国語、漢文、英語、数学、朝鮮の歴史・地理・社会について学び、地方を旅行して回ることもあった。講師の中には、日本の公使館や領事館の役人もいたことから、この事業が日本政府からも認知・支援されていたことがうかがえる。表2で示したように、修了生は合計30人(熊本出身者以外で授業に参加する者もあり、資料によっては生徒数を31人、32人、35人とするものもある)で、警察、裁判所、朝鮮総

督府内の各部署で通訳者や役人として、また、日本語学校の教師として働いた（稲葉、1991；堀、2010、pp.34-38）。ちなみに、1909年に伊藤博文を暗殺した安重根の裁判で通訳をしたのは、第2期生の園木末喜（韓国統監府通訳生）だった。これらの修了生は、朝鮮語能力を生かして日本政府が朝鮮の支配を拡大強化する活動の一端を担ったということだ。小松（2010、pp.4-5）によると、彼らの多くは朝鮮植民地支配を中堅で支え、目立った出世はしなかったという。

表2 朝鮮語学生修了後の活動

	第1期生 1896-1899	第2期生 1899-1902	第3期生 1902-1905	第4期生 1903-1906	第5期生 1904-1907	合計
修了生の数	5	10	5	5	5	30
警務顧問通訳			5	2		7
日本語教師	5	4				9
警察通訳	1	0	2	2	3	8
裁判所通訳	2	0	3	2	3	10
朝鮮総督府通訳、 地方行政その他	2	1	3	2	2	10
日露戦争従軍通訳	5	10	5			20

（出典：稲葉（1991）、堀（2010））

日露戦争中は、熊本県朝鮮語学生事業の第1期から第3期の修了生20人全員が日本軍の朝鮮語通訳者や「密偵」として従軍した。敵の情報収集、流言、扇動、破壊工作を行うスパイは日露戦争で重要な役割を果たした（Neff, 2023）。姜（2022）によると、朝鮮の熊本出身者の中には「朝鮮浪人」「壮士」として、日本軍と一定の関係をもちながら、各地で諜報活動をしていた者がいたという。

3.3. 戦場からの手紙

熊本県朝鮮語学生派遣事業の修了生のほかに、日露戦争に朝鮮語通訳者として従軍した熊本県出身者、とくに済々黉卒が実際に何人いたかは不明である。ただ、出征した約300人の済々黉卒業生の中で、少なくとも5人の通訳者（おそらく中国語か朝鮮語）がいたことは記されている（済々黉日露戦役記念帖編集委員会、2001、p.464）。また、戦死した卒業生51人の記念碑として1906年に建立された「忠烈之碑」には2人の「陸軍通訳」の名前（沖禎介と松田源太郎）が刻まれている。松田は「清語通訳」として日清戦争に従軍、台湾総督府を経て、日露戦争に従軍した記録が残っている。⁶ 沖は陸軍省の文書には「陸軍通訳」として記されているが、⁷ 実際には満州で諜報活動に従事し、ロシア軍に捕まり処刑されたことがわかっている（池野、1980）。

日露戦争中、済々黉の覺長や在学生には、従軍中の卒業生200人以上から合計443通の手紙が届いた（済々黉日露戦没記念帖編集委員会、大濱、2001）。これらは、当時の青年たちが直接経験した朝鮮半島・満州各地の事情、戦況、日本の朝鮮・大陸進出などについて個人的にどのような考えをもっていたかを垣間見ることができる貴重な資料である。ここでは、戦争と語学に言及する在校生宛の手紙を1通だけ紹介しておく。

此度小生が戦地に於て最も感じたるは語学にて御座候。多くの外国武官、外国新聞記者の間に立混じりたるとき、語学の拙さは赫顔汗背位の事にて相済まず候。小生なども士官学校にて一寸許り独逸語を修め候事とて英語は殆ど記憶に存ぜず、英語を通用語となしおる彼等連中に対しては誠に体の良き啞（ママ）に御座候。北清事変（義和団の乱）後、緒方参謀殿が「吾輩は戦略戦術に於ては寸歩も外国に負けなかったが、只語学の点だけは大敗けをした」と語られ候事、今更の如く感ぜられ候。年若き有篤なる済々黉の健児諸君、決して々々々語学を忽にせられざらむことを希望に不絶候。1904年8月9日、第一軍園田砲兵少尉（同上、pp.218-219）

戦争では「広報」や「渉外」でも語学が必要であること、当時、ドイツ語中心で訓練を受けていた陸軍の士官が「通用語」としての英語を認識し始めた点は、戦時通訳や日本軍の語学教育などの研究において注意を向けるべきだろう。

4. 考察と今後の研究

以上、日露戦争期における熊本出身の朝鮮語通訳者について述べてきた。ここでは、それに基づき、植民地主義と語学、戦時通訳者のプロフィールや役割の再考、明治期熊本の地政学的な状況について短く検討し、今後の研究の可能性を提示する。

2023年度現在、立教大学の外国語教育科目では、英語以外の6言語の中で朝鮮語の履修希望者が最も多い。⁸ K-POP、韓国ドラマ・映画といった「K-コンテンツ」への個人的な興味、あるいは身近に韓国人がいたなどの親近感、つまり「内発的動機」(Noels, 2001など)をもつ学生が多いようだ。しかし、大学での朝鮮語教育の起源ともいえる東京外国語学校の朝鮮語学科が140年余りに始まったとき、それは外務省や陸海軍の朝鮮語人材の養成が期待されていたことだった。同時期に朝鮮語を学んだ熊本出身の10代の若者たちは、対外的国権拡張のために必要な語学という思想に影響され、また、朝鮮人教師による指導や県費での朝鮮留学という外から与えられた環境の中で、朝鮮語を習得した。日露戦争時には、その中から軍の要請に応じて通訳者として従軍した者がいたということだ。また、熊本県語学学生派遣事業の修了生のほとんどは、朝鮮総督府、警察、裁判所といった日本の植民地政策の実行組織で通訳に従事したり、朝鮮各地の日本語学校で教師を務めたりすることとなった。このことは、外国語教育の歴史に関する研究で、植民地主義的野心や政策の実現を下支えするための語学という視点からの考察を深化させるための材料となりうる。

また、戦時通訳の研究においては、本稿が論じた通訳者の背景や実際の役割・業務が新たな議論につながる可能性がある。まず、日本の植民地主義的行動の展開における民間人の語学人材が、そのコンテキストで起きた軍事行動においても従軍通訳者として関与し、その後も植民地政策の実行の一端を担い続けたという点に注目したい。つまり彼らは、バイゴリ=ハロン (Baigorri-Jalón, 2011) のいう戦時の偶発的通訳者ではなく、植民地主義的政策の実行に確信的に参加した言語要員として、戦闘場面であろうと、警察の取り調べであろうと、法廷手続きであろうと通訳に従事したということだ。これは、戦争における通訳を考察する際は、その戦争に至った背景や終戦後の状況を含めたコンテキストに基づく検討の必要性を再確認させるものだ。

加えて、「通訳」を装った諜報活動についても検討すべきだと思われる。前述のとおり、沖禎介は陸軍省の公文書では常に「陸軍通訳」という肩書きで言及され、済々黉の「忠烈乃碑」にも

「陸軍通訳 沖楨介」と刻まれているが、実際には、ラマ僧に変装してロシア軍の輸送路である鉄道橋梁の爆破工作を実行する直前にロシア兵に捕まり、銃殺刑に処せられた（池野、1980）。諜報活動には言語能力が不可欠が多く、その言語能力があるからこそ「通訳」という隠れ蓑を使うことがあるということだろう。同時に、二言語話者の「二重性」によって通訳者に対する信用の問題が生まれ、スパイだと疑われる事例もある（武田、2018、pp.216–218）。これらのことを合わせて、通訳者の役割の曖昧さや信用の問題について検討を進めることが望まれる。

最後に、朝鮮の植民地化で熊本出身者が果たした役割の検討において、「なぜ熊本なのか」「なぜ実働の支え役だったのか」という設問が残る。これは、当時の国内の政治状況における熊本の政治活動家の位置に関わることであり、筆者の専門分野を超える事柄である。郷土史家や明治期の国家主義的思想の研究者の知見から学びながら検討を続ける必要がある。九州と朝鮮半島の地理的・歴史的近さという点に目を向けるのは言うまでもない。その上で、本稿で論じた熊本関係者に対し、「近代化の波に抵抗し、明治政府の権力中枢から阻害され、周縁に追いやられた不平士族が、朝鮮・満州に目を向け、そこから立身出世を試みた」という旨の特徴づけをする姜（2022）の論述を参考にしていきたい。

註

1. 本稿が依拠するアーカイブ資料の中には「韓語」という表記もある。「韓語」という名称は、李氏朝鮮が国号を大韓帝国に改めた1897年から1910年の韓国併合までの時期に使用された。本稿では、混乱を避けるために、資料から直接引用する場合を除き「朝鮮語」という名称を使って論を進める。
2. 「附表第4 清語、露語、韓語通訳官統計表」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C06040186300、「明治37、8年戦役 陸軍省人事局補任業務課詳報」（防衛省防衛研究所）
3. 同上
4. 「嘱託手当金支給の件」JACAR Ref.C03025691800、明治37年「満大日記 6月 自1日～至15日」（防衛省防衛研究所）
5. 「機密費支出方の件」JACAR Ref.C03020096600、明治37年「満密大日記 明治37年 4月 5月」（防衛省防衛研究所）
6. 「4月9日 大本営副官大生定孝発 熊本県知事松平正直宛 大本営付通訳官徴集猶予の件」JACAR. Ref.C06061335700、明治28年自2月11日至5月9日「臨発書類綴 庶」（防衛省防衛研究所）、「在台湾陸軍通訳本年度徴兵適齢及前年送人名の件」JACAR Ref.C06031069700、明治29年 朝号外 陸軍省（防衛省防衛研究所）、「7月15日 第10師団参謀長へ 第10師団へ配属の清語通訳に関し通報の件」JACAR Ref.C09122022100、明治37年自6月至8月 大日記副臨人号 自第213号至第430号 共4冊（防衛省防衛研究所）
7. 「7月1日 青木大佐より 横川、沖両通訳死去報告及生死不明報告に関する件」JACAR Ref.C09122019500、明治37年自6月至8月 大日記 副臨人号 自第213号至第430号 共4冊（防衛省防衛研究所）
8. 立教大学では、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ロシア語の中から希望する言語を複数選択できる方式を採用している。2023年度、1言語のみを選択した学生の中で最も希望者が多かったのが朝鮮語だった。

参考文献

- Baigorri-Jalón, J. (2011). Wars, languages and the roles of interpreters. In H. Awaiss & J. Hardane (Eds.), *Les liaisons dangereuses: Langues, traduction, interprétation* (pp. 173–204). Sources Cibles.

- 吹浦忠正 (2005). 『捕虜たちの日露戦争』日本放送出版協会.
- Guo, T. (2016). *Surviving in violent conflicts*. Palgrave.
- 堀満 (2010). 「明治時代に行われた熊本県による朝鮮語学生事業」『近代熊本』34、pp.23–40.
- 池野藤兵衛 (1980). 『明治の青春 横川省三 日露戦争と志士群像』牧野出版.
- 稲葉継雄 (1991). 「旧韓国と熊本県人——その教育上の関連」『筑波大学 地域研究』9、pp.133–154.
- Inghilleri, M. (2011). *Interpreting justice: Ethics, politics and language*. Routledge.
- 姜昌一 (2022). 『近代日本の朝鮮侵略と大アジア主義——右翼浪人の行動と思想』明石書店.
- 金文子 (2009). 『朝鮮王妃殺害と日本人』高文研.
- 小松裕 (2010). 「『韓国併合』100年と熊本」『近代熊本』34、pp.1–22.
- 熊本近代史研究会編 (1991). 『近代における熊本・日本・アジア』熊本近代史研究会.
- 本山美彦 (2010). 「韓国併合と内鮮一体論」『大阪産業大学経済論集』11(3)、pp.329–347.
- Neff, R. (2023, February 23). Spies among us. *The Korea Times*. https://www.koreatimes.co.kr/www/opinion/2023/10/715_345157.html (accessed October 26, 2023).
- Noels, Kimberly (2001). New orientations in language learning motivation: Towards a model of intrinsic, extrinsic, and integrative orientations and motivation. *Motivation and Second Language Acquisition*, 23, pp.43–68.
- 野口宗親 (1999). 「明治期熊本における中国語教育 (1)」『熊本大学教育学部紀要 人文科学』48、pp.133–149.
- 野中正孝 (2008). 『東京外国語学校史：外国語を学んだ人たち』不二出版.
- 佐々博雄 (1977). 「熊本国権党と朝鮮における新聞事業」『国士舘大学文学部人文学会紀要』9、pp.21–38.
- 佐々友房 (1888). 『済々黌歴史』済々黌.
- 佐々友房 (1889). 「清国に於ける肥後人」国立国会図書館憲政資料室『佐々友房関係文書』所蔵.
- 済々黌日露戦役記念帖編集委員会編・大濱徹也監修 (2001). 『日露戦争従軍将兵の手紙』同成社.
- 武田珂代子 (2008/2017). 『東京裁判における通訳』みすず書房.
- 武田珂代子 (2018). 『太平洋戦争 日本語課報戦』筑摩書房.
- 武田珂代子 (2023). 『通訳者と戦争犯罪』みすず書房.
- 谷壽夫 (2004). 『機密 日露戦史』原書房.
- 寺西紀元太 (1972). 『済々黌物語』西日本新聞社.
- 氏家康裕 (2006). 「旧日本軍における文官等の任用について：判任文官を中心に」『防衛研究所紀要』8 (2)、pp.69–85.
- 山田寛人 (2004). 『植民地朝鮮における朝鮮語奨励政策』不二出版.
- 安岡昭男 (2000). 「日露戦争と外国観戦武官」『政治経済史学』438/439、pp.72–83.
- 李修京・朴仁植 (2007). 「朝鮮王妃殺害事件の再考」『東京学芸大学紀要人文社会学系1』58、pp.93–105.